

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会

| | |
|------|-------------------------------|
| 組織名 | 堺市浜寺漁協地区地域水産業再生委員会 ID:1121023 |
| 代表者名 | 会長 宮田 鐵男 |

| | |
|---------------|----------------------|
| 再生委員会の 構成員 | 堺市浜寺漁業協同組合、堺市、大阪府水産課 |
| オブザーバー | 該当なし |

| | |
|-------------------|--|
| 対象となる地域の範囲及び漁業の種類 | 大阪堺市浜寺地区。 瀬戸内海機船船びき網漁業 3 名、囲刺網漁業 12 名、刺網漁業 16 名、たこつぼ漁業 1 名、ひきなわ漁業 14 名、しらすなぎ漁業 27 名 合計対象者延べ人数 73 名(各漁業者が複数の許可漁業に携わるため)実人数 28 名 |
|-------------------|--|

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

| |
|--|
| <p>堺市浜寺地区は、大阪府の北部に位置し、大阪湾を漁場として、船びき網漁業、囲刺網漁業、刺網漁業などを主な漁法として漁業を営んでいる。主要な漁獲物としては、船曳網で水揚げされる「シラス・イカナゴ」で令和元年度において約 62.4t の水揚げがあった。</p> <p>囲刺網、刺網漁業で水揚げされる「スズキ・チヌ」、ひきなわ漁業では「タチウオ」が合計で、約 7.6t 水揚げされており、市場からも一定の評価を得ている。</p> <p>当漁協の就業状況は、新規就業者 2 名(令和元年度から)、現業者減(3 名)休業者(3 名)であるが、「高齢化」が進み、就業離脱者も年々増加の一途を辿っている。さらに漁獲される鮮魚には、これといった特徴もなく仲買に浜で買い付けられ、一部の鮮魚は値が付かないのが現状である。そのため、漁業収入の面でも不安定化が避けられず、就業者の離脱も避けられない状況下にある。平成 27 年度からの出荷体制として、「イワシシラス・イカナゴ」をこれまでの相対販売方式から、仲買人や近隣漁協との協議によって、岸和田市地蔵浜の大阪府鯷巾着網漁協の「競り場」へ水揚げをシフトすることで、運搬時間の短縮で鮮度を保つことにより、魚価の安定化と収益の向上を図っているところである。</p> |
|--|

(2) その他の関連する現状等

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・堺市浜寺漁業協同組合が管理運営する施設等の老朽化が進んでいる。 ・特に、製氷貯氷施設の老朽化が激しく早急に整備する必要がある。 |
|---|

3 活性化の取組方針

(1)前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

| |
|--|
| |
|--|

(2)今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入の向上と雇用問題改善のための取組

① 販売方法の移行による魚価の安定化

漁業収入向上や雇用問題の改善を図るため、船びき網漁業者の主な漁獲物である「イカナゴ・シラス」の販売方法を、従来の相対販売方法から、岸和田市地蔵浜の大阪湾鰺巾着網漁協の競り場への水揚げに移行することで、魚価の安定化と収益の向上が図られたことから、引き続きこの取組みを継続する。

② 高鮮度維持による魚価の向上

刺網漁業者の主な漁獲物である「スズキ・チヌ等」の「神経抜き」や「船上血抜き」をディレカ水やディレカ氷あるいはスラリーアイスを用いた鮮度保持に切り替え、作業の簡素化を図る。高鮮度な商品を安定供給することができ、広く流通させることにより、堺市浜寺漁協の水産ブランド化を図る。

③ ブランド化の推進

刺網部会と府漁連が取り組んできた『魚庭(なにわ)あこう』については、ブランド化に取り組み成果が上がりつつある。引き続きインターネット等を駆使しこのブランド化の取組みを推進していく。

④ 新規就業者確保ならびに後継者育成の確保を目指した取組みの実施と改善。

近隣の若手労働者の確保に努めたが、新規就業者を集めることができなかった。今後は『就業者支援フェア』などで若手就業者の確保を図る。

⑤ 種苗放流による所得の向上

大阪府の栽培漁業センターの改築が令和3年に完了することに伴い、放流量が増加するキジハタ等について、資源管理や付加向上の取組を行い、所得の増加につながるようにする。

2. 漁業コスト削減のための取組

① 低速走行による燃油の削減は成果を挙げており、引き続きこの取組みを推進する。

② 漁船清掃等による燃油の削減は成果を挙げており、引き続きこの取組みを推進する。

③ 省エネ機器の導入は成果を挙げており、引き続きこの取組みを推進する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法及び大阪府の調整規則による規制のほか、漁協が主導して漁業者間で自ら約定する自主的資源管理を管理して、漁業資源の維持・安定化に努める。

(4) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1 年目(令和3年度) 基準年と比べ 7.05%の所得向上を図る。

| | |
|--------------|--|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>○魚価の安定化</p> <p>・船びき網漁業者は、イカナゴ・シラス等地元水産物を中心に、大阪府鰯巾着網漁協と連携協力して、魚価の向上につながる取組を拡大させつつ、従来の専属加工業者との相対販売方法を段階的に、競争入札方法を採用入れ、同競り場を通してバイヤーへの入札販売を拡大する。この取組みの継続によって、魚価の安定化を目指す。</p> <p>○ブランド化の推進</p> <p>・近隣漁業者と大阪府鰯巾着網漁協が中心になり、「いわしとしらすの親子まつり」等の魚食推進活動イベントに全漁業者で参加し、大阪湾海域で水揚げされる大阪湾鮮魚を地元消費者をはじめ、隣接地域等の消費者へ地産地消を広めるために販売促進を行う。</p> <p>・漁協は、放流キジハタの生育状況の調査(魚体の長さ・重さ・大きさ等)を月1回実施し、年間のデータ収集を図り、「活魚」としての「付加価値」で他の地域鮮魚との「差別化」を目指す。</p> <p>・漁協は、堺市からの要望に応じて、地場の産地食堂へ「鮮魚原材料」の供給を検討・調整する。</p> |
|--------------|--|

| | |
|---------------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や堺市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「大浜大魚夜市」等へ参画し、地元の魚をアピールする。これらの取組により前年度(以下基準年とする)実績に対して1.20%の漁業収入向上を確保する。 |
| 漁業コスト削減のための取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、操業時間の短縮ならびに操業休漁日の統一や、効率の良いエンジン回転数を維持する操船技術の向上を目指し、赤字操業を極力減らす事により、基準年に対して1.20%の漁業燃油コストを削減する。 |
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築等事業(国) ・省燃油活動推進事業推進事業(国) ・国産水産物流促進事業(国) ・競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) ・省エネ機器等導入推進事業(国) ・水産業成長産業化地域創出事業(国) |

2年目(令和4年度) 基準年と比べ15.29%の所得向上を図る。

| | |
|--------------|---|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>○1年目の取り組みの効果を検証し、継続拡大する。</p> <p>○魚価の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船びき網漁業者は、イカナゴ・シラス等地元水産物を中心に、大阪府鰹巾着網漁協と連携協力して、魚価の向上につながる取組を拡大させつつ、従来の専属加工業者との相対販売方法を段階的に、競争入札方法を採用入れ、同競り場を通してバイヤーへの入札販売を拡大する。この取り組みの継続によって、魚価の安定化を目指す。 <p>○ブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣漁業者と大阪府鰹巾着網漁協が中心になり、「いわしとしらすの親子まつり」等の魚食推進活動イベントに全漁業者で参加し、大阪湾海域で水揚げされる大阪湾鮮魚を地元消費者をはじめ、隣接地域等の消費者へ地産地消を広めるために販売促進を行う。 ・堺市浜寺地区地域水産業再生委員会は、先進地視察を実施し、その地域での「鮮魚ブランド化」への取り組み等を学ぶため、視察先の沿岸漁業産地(湾内操業地)を選定し、視察を行う。 ・漁協は、放流キジハタの生育状況の調査(魚体の長さ・重さ・大きさ等)を月1回実施し、年間のデータ収集を図り、「活魚」としての「付加価値」で他の地域鮮魚との「差別化」を継続して目指す。 ・漁協は、堺市からの要望に応じて、地場の産地食堂へ「鮮魚原材料」の供給を実施する。 ・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や堺市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「大浜大魚夜市」等へ参画し、地元の魚をアピールする。 <p>○船びき以外の魚価の安定化、鮮度保持によるブランド化の推進を継続的に図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、イカナゴ・シラスは岸和田市地蔵浜の競り場へ水揚げし安定的な収入を継続的に確保しつつ、スズキ・チヌ・タチウオ等は、操業時間の短縮化(鮮度保持 |
|--------------|---|

| | |
|---------------|---|
| | <p>の為)と血抜き・神経抜きの各処理を確実に実施する事で、「泉州鮮魚」のタグシールの貼付を実施することでスズキ・チヌ・タチウオ等のブランド化を推進する。</p> <p>・これらの取り組みと並行して、第一期浜活プランに実施された放流「キジハタ」の収集データをブランド化へ向けた「ルール作り」へ発展させ、第二期浜活プランでも継続して、全漁業者が協力して実施する。</p> <p>・3年目からの本格的な流通を視野に置き、水産物流の仕組み等の講演会・講習会に専門家を招聘し、全漁業者が参加して実施する。</p> <p>新規雇用促進情報も連携して発信する。</p> <p>これらの一連の取り組みで基準年に対して3%の漁業収入の向上を確保する。</p> |
| 漁業コスト削減のための取組 | <p>・全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し、燃油使用量を削減、故障・劣化等によりエンジン・機器等を更新する場合は、省エネ機器・器具等に更新し、全船による船底清掃及び低速航行を引き続き自主的に実施することにより、基準年に対して2%の漁業コストの削減を確保する。</p> |
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築等事業(国) ・省燃油活動推進事業推進事業(国) ・国産水産物流促進事業(国) ・競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) ・省エネ機器等導入推進事業(国) ・水産業成長産業化地域創出事業(国) |

3年目(令和5年度) 基準年と比べ21.08%の所得向上を図る。

| | |
|--------------|---|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>○2年目の取り組みの効果を検証し、継続拡大する。</p> <p>○魚価の安定化</p> <p>・船びき網漁業者は、イカナゴ・シラス等地元水産物を中心に、大阪府鰹巾着網漁協と連携協力して、魚価の向上につながる取組を拡大させつつ、従来の専属加工業者との相対販売方法を段階的に、競争入札方法を採用入れ、同競り場を通してバイヤーへの入札販売を拡大する。この取り組みの継続によって、魚価の安定化を目指す。</p> <p>○ブランド化の推進</p> <p>・近隣漁業者と大阪府鰹巾着網漁協が中心になり、「いわしとしらすの親子まつり」等の魚食推進活動イベントに全漁業者で参加し、大阪湾海域で水揚げされる大阪湾鮮魚を地元消費者をはじめ、隣接地域等の消費者へ地産地消を広めるために販売促進を行い、その中で「堺市浜寺ブランド」のPRを全漁業者で積極的に行う。</p> <p>・今期も堺市浜寺地区地域水産業再生委員会は、先進地視察を実施し、その地域での「鮮魚ブランド化」への取り組み等を学ぶため、視察先を沿岸漁業産地(湾内操業地)を選定し、視察を行う。</p> <p>・漁協は、放流キジハタの生育状況の調査(魚体の長さ・重さ・大きさ等)を月1回実施し、年間のデータ収集を図り、「活魚」としての「付加価値」で他の地域鮮魚との「差別化」を継続して目指す。</p> |
|--------------|---|

| | |
|----------------------|---|
| | <p>・漁協は、堺市からの要望に応じて、地場の産地食堂へ「鮮魚原材料」の供給を実施する。</p> <p>・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や堺市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「大浜大魚夜市」等へ産魚産直市場的なテーマを持って参画し、地元の魚を広くアピールする。</p> <p>○船びき以外の魚価の安定化、鮮度保持によるブランド化の推進を継続的に図る。</p> <p>・全漁業者は、イカナゴ・シラスは岸和田市地蔵浜の競り場へ水揚げし安定的な収入を継続的に確保しつつ、スズキ・チヌ・タチウオ等は、作業時間の短縮化（鮮度保持の為）と血抜き・神経抜きの各処理を確実に実施する事で、「泉州鮮魚」のタグシールの貼付を実施する。</p> <p>各イベント等への参加で得た、消費者の「声」を新たな商品開発やテスト販売へフィードバックし、新商品の開発・市場調査等を継続実施することで、ブランド化を推進する。</p> <p>・これらの取り組みと並行して、第一期浜活プランに実施された放流「キジハタ」の収集データをブランド化へ向けた「ルール作り」へ発展させ、第二期浜活プランでも継続して、全漁業者が協力して実施する。</p> <p>・漁協は4年目の本格的な流通を視野に置き、水産物流の仕組み等の講演会・講習会に専門家を招聘し、全漁業者が参加して実施する。</p> <p>新規雇用促進情報も連携して発信する。</p> <p>○栽培漁業の推進</p> <p>・大阪府の栽培漁業センターの改築完了に伴い、放流量が増加するキジハタについて、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加つなげるようにする。</p> <p>これらの一連の取り組みで基準年に対して4%の漁業収入の向上を確保する。</p> |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>・堺市浜寺地区地域水産業再生委員会で漁獲物運搬船等のグループ化を結成、共同運搬船の運航等、効率の良い運搬方法を試行し、燃油使用量を削減することにより、基準年に対して3%の漁業コストの削減を確保する。</p> |
| <p>活用する支援措置等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築等事業(国) ・省燃油活動推進事業推進事業(国) ・国産水産物流促進事業(国) ・競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) ・省エネ機器等導入推進事業(国) ・水産業成長産業化地域創出事業(国) |

4年目(令和6年度) 基準年と比べ 26.99%の所得向上を図る。

| | |
|---------------------|---|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>○3年目の取り組みの効果を検証し、継続拡大する。</p> <p>○魚価の安定化</p> <p>・船びき網漁業者は、イカナゴ・シラス等地元水産物を中心に、大阪府鰯巾着網漁協と連携協力して、魚価の向上につながる取組を拡大させつつ、従来の専属加工業者との相対販売方法を段階的に、競争入札方法を採用入れ、同競り場を通してバイ</p> |
|---------------------|---|

| | |
|----------------------|--|
| | <p>ヤーへの入札販売を拡大する。この取り組みの継続によって、魚価の安定化を目指す。</p> <p>○ブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣漁業者と大阪府鰯巾着網漁協が中心になり、「いわしとしらすの親子まつり」等の魚食推進活動イベントに全漁業者で参加し、大阪湾海域で水揚げされる大阪湾鮮魚を地元消費者をはじめ、隣接地域等の消費者へ地産地消を広めるために販売促進を行う。 ・今期も堺市浜寺地区地域水産業再生委員会は、先進地視察を実施し、その地域での「鮮魚ブランド化」への取り組み等を学ぶため、視察先の沿岸漁業産地(湾内操業地)を選定し、視察を行う。 ・漁協は、放流キジハタの生育状況の調査(魚体の長さ・重さ・大きさ等)を月1回実施し、年間のデータ収集を図り、「活魚」としての「付加価値」で他の地域鮮魚との「差別化」を継続して目指す。 ・漁協は、堺市からの要望に応じて、地場の産地食堂へ「鮮魚原材料」の供給を実施する。 ・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や堺市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「大浜大魚夜市」等へ参画し、地元を中心に広くアピールする。 <p>○船びき以外の魚価の安定化、鮮度保持によるブランド化の推進を継続的に図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、イカナゴ・シラスは岸和田市地蔵浜の競り場へ水揚げし安定的な収入を継続的に確保しつつ、スズキ・チヌ・タチウオ等は、操業時間の短縮化(鮮度保持の為)と血抜き・神経抜きの各処理を確実に実施する事で、「泉州鮮魚」のタグシールの貼付を実施し、市場の反応を見て、来季からの導入実施に結びつける。 <p>各イベント等への参加で得た、消費者の「声」を新たな商品開発やテスト販売へフィードバックし、新商品の開発・市場調査等を継続実施することでブランド化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これらの取り組みと並行して、第一期浜活プランに実施された放流「キジハタ」の収集データをブランド化へ向けた「ルール作り」へ発展させ、第二期浜活プランでも継続して、全漁業者が協力して実施する。 ・漁協は本格的な流通を実施するため、泉州広域委員会において予定されている、「地蔵浜活魚・鮮魚流通競り場」の開業に向け物流の仕組み等の再構築を全漁業者が参加して協議ならびに実施する。 <p>新規雇用促進情報も連携して発信する。</p> <p>○栽培漁業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の栽培漁業センターの改築完了に伴い、放流量が増加するキジハタについて、資源管理や付加価値向上の取組を行い、所得増加つながらるようにする。 <p>これらの一連の取り組みで基準年に対して5%の漁業収入の向上を確保する。</p> |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、漁場迄の出港時間を30分早め500回転/分から300回転/分へエンジンの回転数を抑える低速航行にて走行することにより、燃油使用量を削減することにより、基準年に対して4%の漁業コストの削減を確保する。 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築等事業(国) |

| | |
|-----------|---|
| 活用する支援措置等 | <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業推進事業(国) ・国産水産物流促進事業(国) ・競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) ・省エネ機器等導入推進事業(国) ・水産業成長産業化地域創出事業(国) |
|-----------|---|

5年目(令和7年度) 基準年と比べ 36.04%の所得向上を図る。

取組の最終年度であり、以下の取組を引き続き行うが、目標達成を確実なものとするようプランの取組の成果を検証し、必要な見直しを行う。

| | |
|--------------|--|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>○4年目の取り組みの効果を検証し、継続拡大する。</p> <p>○プラン全体の検証と改善及び見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終年度であり、目標の達成を確実なものとするようにプラン全体の取り組み成果を PDCAサイクルで検証し、必要に応じた改善や見直しを行い、効率的な実施を行う。全漁業者は漁協と連携してインターネットを活用し、これまで当プランにより実施してきた取組をより前面に出して、積極的な情報公開を行うことで、販路拡大を図ったり、浜の情報を提供するだけでなく、若年層やUターン・Iターンの就業者の確保に積極的に 取り組む。 <p>○魚価の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船びき網漁業者は、イカナゴ・シラス等地元水産物を中心に、大阪府鰹巾着網漁協と 連携協力して、魚価の向上につながる取組を拡大させつつ、従来の専属加工業者との相対販売方法をほぼ競争入札方法へ移行し、同競り場を通して バイヤーへの入札販売とする。この取り組みの継続によって、魚価の安定化を目指す。 <p>○ブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣漁業者と大阪府鰹巾着網漁協が中心になり、「いわしとしらすの親子まつり」等の魚食推進活動イベントに全漁業者で参加し、大阪湾海域で水揚げされる大阪湾鮮魚を 地元消費者をはじめ、隣接地域等の消費者へ地産地消を広めるために販売促進を 積極的に行う。 ・堺市浜寺地区地域水産業再生委員会は、先進地視察を実施し、その地域での「鮮魚 ブランド化」への取り組み等を学て来た。多くの情報や取り組みを基に、全漁業者で次世代漁業者へ「継承できる堺市浜寺漁業」の体系作りを行う。 ・漁協は、放流キジハタの生育状況の調査(魚体の長さ・重さ・大きさ等)を月1回実施し、年間のデータ収集を図り、「活魚」としての「付加価値」で他の地域鮮魚との「差別化」を 継続して目指す。 ・漁協は堺市からの要望に応じて、地場の産地食堂へ「鮮魚原材料」の供給を実施する。 ・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や堺市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「大浜大魚夜市」等へ産魚産直市場的なテーマを持って参画し、地元を中心にアピールする。 <p>○船びき以外の魚価の安定化、鮮度保持によるブランド化の推進を継続的に図る。</p> |
|--------------|--|

| | |
|----------------------|---|
| | <p>・全漁業者は、イカナゴ・シラスは岸和田市地蔵浜の競り場へ水揚げし安定的な収入を継続的に確保しつつ、スズキ・チヌ・タチウオ等は、作業時間の短縮化（鮮度保持の為）と血抜き・神経抜きの各処理を確実に実施する事で、「泉州鮮魚」のタグシールの貼付を実施し、今期からの本格的な導入実施を図る。</p> <p>各イベント等への参加で得た、消費者の「声」を「新たな商品開発やテスト販売へフィードバックし、新商品の開発・市場調査等を継続実施することで、ブランド化を継続推進する。</p> <p>・これらの取り組みと並行して、第一期浜活プランに実施された放流「キジハタ」の収集データをブランド化へ向けた「ルール作り」へ。</p> <p>第二期浜活プランでも継続して、全漁業者が協力して実施する。</p> <p>・漁協は本格的な流通を実施するため、泉州広域委員会において予定されている、「地蔵浜活魚・鮮魚流通競り場」の開業に向け物流の仕組み等の再構築を全漁業者が参加して協議ならびに実施する。</p> <p>○新規就業者確保ならびに後継者育成の確保を目指した取り組みの実施と改善等を含む新規雇用促進情報も地域地と連携して発信する。</p> <p>○栽培漁業の推進</p> <p>・大阪府の栽培漁業センターの改築完了に伴い、放流量が増加するキジハタ、トラフグについて、資源管理や付加価値向上の取組を行い、確実に所得増加につながるようにする。</p> <p>これらの一連の取り組みで基準年に対して6.40%の漁業収入の向上を確保する。</p> |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>・作業時間の短縮ならびに作業休漁日の統一や、効率の良いエンジン回転数を維持する操船技術の向上ならびに船底清掃等の確実に総合的な取り組みによって、基準年比5.70%の削減を達成する。</p> |
| <p>活用する支援措置等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築等事業(国) ・省燃油活動推進事業推進事業(国) ・国産水産物流促進事業(国) ・競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) ・省エネ機器等導入推進事業(国) ・水産業成長産業化地域創出事業(国) |

(5) 関係機関との連携

各事業年度に則した事業プランに応じた補助や助成を受けながら全体を推進していく。具体的には、再生委員会が中心となって、市場調査・商品開発・先進地調査等のソフト支援を大阪府や堺市と新たな省エネ 設備導入や販売促進等は大阪府漁連・水産庁へ相談・指導を受けながら拡充する。さらに伝統的魚食文化・魚食栄養学等の啓蒙・啓発分野は堺市教育委員会との連携で、地元開催のイベント等の拡大化は地域商工会議所等と推進する。事業期間中の様々な情報はインターネットを通じて情報共有及び蓄積し、五年間の実績状況に併せて、さらなる新たなグランドデザインへ共に共有して進める方針である。

4 目標

(1) 所得目標

| | | | |
|--------------|-----|------------|----|
| 漁業所得の向上10%以上 | 基準年 | 令和元年度：漁業所得 | 千円 |
| | 目標年 | 令和7年度：漁業所得 | 千円 |

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

| | | |
|-----------------------|-----|-------------------------|
| キジハタ(あこう)の魚価単価を向上させる。 | 基準年 | 平成29～令和元年度の平均：2,475円/kg |
| | 目標年 | 平成7年度：2,723円/kg |

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

| | |
|----------------|------------|
| キジハタ(あこう)の魚価単価 | |
| 平成29年度： | 1,769 円/kg |
| 平成30年度： | 2,757 円/kg |
| 令和元年度： | 2,890 円/kg |
| 3カ年平均： | 2,475 円/kg |

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

| 事業名 | 事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性 |
|----------------------|--|
| 漁業経営セーフティネット構築等事業(国) | ・燃油価格が高騰した時に、国から補填金が交付されるため、経営の安定が図れる。 |
| 省燃油活動推進事業推進事業(国) | ・漁場への低速走行の実施、年2回の船底及びスキュー清掃を実施することにより燃油消費量が削減されるため、浜の活力再生プランの目標である「漁業コスト削減」が図れる。 |
| 国産水産物流促進事業(国) | ・国産水産物流促進事業の申請と高鮮度保持加工施設を活用し、堺市浜寺ブランド名で製品開発・販売を実施することにより、国産原材料を利用する水産加工者の漁業所得の安定化が図れる。 |
| 競争力強化型機器導入緊急対策事業(国) | ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業を選択し、省エネ型漁業用エンジン等を導入することにより、燃油消費量の削減が図られ、浜の活力再生プランの目標である「漁業コスト削減」が図れる。 |
| 省エネ機器等導入推進事業(国) | ・省エネ機器等導入推進事業を選択し、省エネ機器を導入することにより燃油消費量が削減されるため、浜の活力再生プランの目標である「漁業コスト削減」が図れる。 |
| 水産業成長産業化地域創出事業(国) | ・漁業所得の向上と年齢バランスのとれた就業構造を実現するため、高性能漁船の導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入を図る。 |